

使命、役割

部が浜松市民に果たすべき使命、役割

世界同時不況により地域を牽引してきた製造業は大きな影響を受け、従来からのピラミッド型下請け構造の弱体化と相まって、地域に集積する中小企業が将来に向けて発展していく上では、新技術や新製品の開発などの競争力の強化が重要な課題となります。こうした環境変化のなか、地域内の新たな産業創出や既存企業の高度化を支援すると同時に、企業が立地しやすい環境を整備し、企業誘致を積極的に進めることで、雇用の維持・確保や税収の拡大を図ってまいります。

さらに、都市の活力を生み出す交流人口の拡大に向け、都心機能の集積や賑わいの創出、観光・コンベンションの振興を図るとともに、市民生活の利便性を確保する商業機能の集積を進めてまいります。このほか、収益事業である小型自動車競走事業を実施してまいります。

ビジョン

部が目指すべき将来像

新たな産業・サービスの創造による地域経済の振興

わが国有数のものづくり技術や光電子技術の集積に基づく地域クラスター事業の推進や、産学官の強固な連携体制など、本市の強みを活かした産業政策を推し進めることで、起業家や意欲的な経営者、研究者、技術者などの優れた人材が内外から集まり、ナンバーワン、オンリーワンの企業が数多く集積する、活力にあふれた産業創造都市を実現してまいります。

また、政令指定都市にふさわしい魅力あふれる中心市街地の形成と商業の振興を図るとともに、豊かな観光資源や会議施設を活かした観光・コンベンションの振興を通じ、内外から訪れる人々でにぎわう世界都市づくりを進めてまいります。

併せて、地域経済の活性化により、市民が生き生きと働き暮らすことのできる安定した雇用環境を確保してまいります。

経営方針

計画実行の方向性、進め方

企業や地域のニーズに合致した、費用対効果の高い事業への集中

景気の悪化に伴う緊急的な経済対策や雇用対策を迅速に実施するとともに、「はままつ産業創造センター」を拠点に産学官が連携し、地域の産業人材の育成や新技術・新製品の開発などを積極的に支援することで、中小企業の経営革新や競争力の強化を図る長期的な企業支援策を実施してまいります。

また、官民の役割分担を踏まえ、企業や地域のニーズ、さらには環境変化に合致した、費用対効果の高い事業に資源を集中的に配分し、事業成果を速やかに顕在化させてまいります。

さらに、職員個々の資質の向上と、部内の連携・協力による組織力の強化を図ってまいります。

<p style="text-align: center;">市民(納税者)の視点</p> <p>▶ 行政が果たすべき役割を、経済活動に携わる経営者や企業の視点で考察し、市民にとってニーズが強く優先順位が高い施策の展開を図ります。</p>	<p style="text-align: center;">行政改革の視点</p> <p>▶ 市民ニーズや環境変化に対応した事業の再編・整理、統合・廃止などの見直しを実施します。 ▶ 企画立案能力や事業のマネジメント能力の強化により業務の効率化を図ります。</p>
<p style="text-align: center;">財務・コストの視点</p> <p>▶ 費用対効果の観点から事業の選択と集中を進め、着実な成果を上げてまいります。 ▶ 積極的な企業誘致や都心の資産価値を高める等により、税収の安定的かつ継続的な確保に努めます。</p>	<p style="text-align: center;">組織・人材の視点</p> <p>▶ 新たな政策の立案や、事業の質の向上に向けて、職員には専門性やコーディネート能力が求められることから、幅広い知識の習得に努め、個々の能力と組織力の一層の充実を図ります。</p>

経営資源 平成 21 年度の部の経営に要する資源

◆ 商工部の組織

平成 20 年度	⇒	平成 21 年度
産業政策課 中小企業の金融支援に関する事項 技術の振興及び技能育成等に関する事項 雇用の促進と福利厚生事業に関する事項 計量検査に関する事項 小型自動車競走事業に関する事項		産業政策課 中小企業の金融支援に関する事項 技術の高度化及び新産業の創出に関する事項 産業振興における産学官の連携に関する事項 雇用の促進と福利厚生事業に関する事項 計量検査に関する事項 小型自動車競走事業に関する事項
企業立地推進課 企業誘致に関する事項 工場用地の土地利用及び取得に関する事項		企業立地推進課 企業誘致に関する事項 工場用地の開発調整及び取得に関する事項
商業政策課 商店街の活性化に関する事項 中心市街地活性化対策等に関する事項		商業政策課 商業振興施策に関する事項 中心市街地活性化施策等に関する事項
観光コンベンション課 観光産業の育成に関する事項 国民宿舎奥浜名湖の運営に関する事項		観光コンベンション課 観光産業の育成に関すること 国民宿舎奥浜名湖の運営に関する事項

◆ 職員数(H21 年度組織ベース)

(人数)

商工部職員	H20 年度	H21 年度
計	78	74
部長等	1	1
産業政策課	33	32
企業立地推進課	18	16
商業政策課	13	12
観光コンベンション課	13	13

平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由

- ▶ (財) 浜松地域テクノポリス推進機構への派遣職員の退職 (産業政策課)
- ▶ 東京事務所の組織変更を含む企業立地担当職員の削減 (企業立地推進課)
- ▶ 経済産業省への実務研修派遣職員の削減 (商業政策課)

◆ 予算規模(平成 21 年度組織ベース)

(千円)

商工部予算	H20 年度	H21 年度
事業費	8,823,338	4,585,790
国庫支出金	143,600	67,400
県支出金	277,669	98,375
市債	67,900	399,600
その他	6,202,107	2,399,159
一般財源	2,132,062	1,621,256
繰越額	52,600	97,700
人件費	573,400	549,400
正規職員(人工×8000 千円)	536,000	512,000
非常勤(人工×2800 千円)	2,800	2,800
再任用(人工×2600 千円)	2,600	2,600
一般会計		
小型自動車競走特別会計事業	19,126,277	19,162,000
国民宿舎会計事業費	315,885	319,380

平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由

- ▶ 工場用地開発事業費の減額 (▲4,765 百万円)
- ▶ フォルテ廃止に伴う管理事業の減額 (▲172 百万円)
- ▶ 大型商業施設建設資金貸付事業に伴う増額 (240 百万円)
- ▶ 中小企業に対する金融支援の拡充に伴う増額 (50 百万円)
- ▶ はままつ産業創造センターにおける創業支援事業の拡充に伴う増額 (38 百万円)
- ▶ 観光施設の修繕やコンベンション誘致事業の展開に伴う増額 (19 百万円)

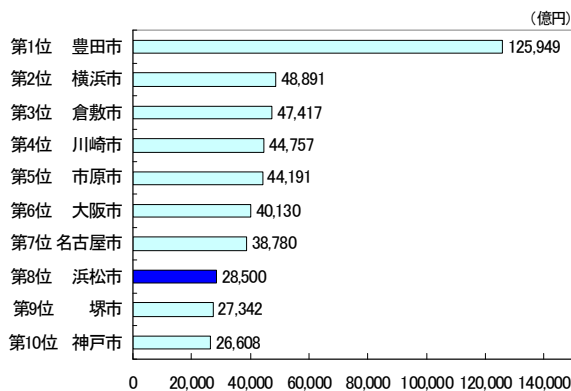
*事業費は、予算上の人件費を除いた金額

環境分析

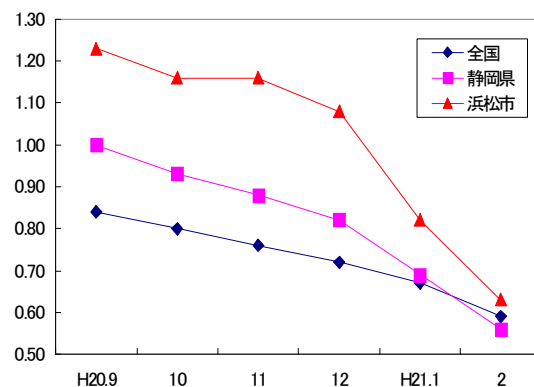
社会経済環境の変化

	機会 (OPPORTUNITIES)	脅威 (THREATS)
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業等における次世代産業（環境・エネルギー・新素材等）に向けた新たな取り組みの拡大 ▶ 構造改革特区や地域再生構想による規制緩和の進展に伴い、事業機会や地域活性化のための取り組み機会の増加 ▶ 経済の活性化、交流人口の拡大を図る上で、観光の役割が増加 ▶ 富士山静岡空港の開港 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 輸出比率の高い産業構造に起因する世界同時不況の大きな影響と先行きの不透明感 ▶ 下請け中小零細企業の受注減や経営状況の悪化 ▶ 景気の低迷による雇用情勢の悪化 ▶ 大企業の工場の市外流出や、グローバル化による空洞化 ▶ 地方都市の積極的な企業誘致等による都市間競争の激化 ▶ 若年労働者の企業定着率の低下や団塊世代の大量退職などによる技術・技能の継承難の深刻化 ▶ 郊外型大型店の出店増加による商店街の疲弊 ▶ 東海大地震等の自然災害発生時の、企業の供給途絶リスクへの懸念 ▶ 国内観光における旅行費用の低下や宿泊数の減少傾向
内部環境	<p>強み (STRENGTHS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 知的クラスター、産業クラスター等の国家プロジェクト、県新産業集積クラスターの推進や産学官連携による新技術開発、新産業創出に向けた取り組みの充実 ▶ 輸送用機器分野の大手企業、その関連企業の集積 ▶ 浜松地域産業支援ネットワーク会議による産業支援機関相互の連携 ▶ 合併による新たな開発の可能性がある地域の拡大 ▶ 地域に根付く伝統的なチャレンジ精神（やらまいか精神） ▶ 地域金融機関の中小企業支援体制の充実 ▶ 新たな交通アクセス（第二東名自動車道、三遠南信自動車道）の整備進展 ▶ 製造業と農林水産業の集積による農商工連携の可能性 	<p>弱み (WEAKNESSES)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業の多くが地域循環型あるいは零細・下請け体質を脱し切れず、経営基盤が脆弱 ▶ 産業人材を育成する高等教育機関の不足（専門的能力を有した人材の不足） ▶ 製造業の高い技術力に比較し、マーケティング力の不足 ▶ 地元企業の生産拠点の市外移転に伴う地域産業の空洞化の懸念 ▶ 都心の大型商業施設の撤退やオフィス入居率の低迷による拠点機能の低下 ▶ 観光ニーズの多様化に対応した観光サービスの提供が不十分

製造品出荷額等の全国ランキング(市町村)



有効求人倍率の推移



政策体系

総合計画体系

<都市の将来像>

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

<政策の柱>

<分野>

世界に誇る産業創造都市

産業経済分野

<基本政策>

<部>

新たな産業・サービスの創造による地域経済の振興

商工部

<政策(重点事業)>

<課>

ものづくりを中心とする既存産業の高度化及び新産業の創出

産業政策課

▶創業都市構想推進事業 ▶新産業創出事業

だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

産業政策課

▶雇用促進事業

計量の正確性の確保

産業政策課

▶特定計量器検査及び計量思想普及事業

小型自動車競走事業の実施

産業政策課

▶小型自動車競走事業

企業誘致の推進による産業集積の促進

企業立地推進課

▶企業立地推進事業

魅力ある都心づくりと商業振興

商業政策課

▶商店街振興対策事業

▶中心市街地活性化推進事業

▶都心機能集積支援事業

観光・コンベンションの振興

観光コンベンション課

▶観光プロモーション事業

▶観光客誘致事業

▶コンベンション推進事業

目標

ビジョン実現に向けての目標値(平成 22 年度を目途とする指標)

指標		目標				
		実績				
		H18	H19	H20	H21	H22
1	法人設立件数	—	1,100	1,100	1,150	1,150
	備考：年間法人設立数	1,041	1,003	894	481	
2	企業立地件数	—	20	25	25	30
	備考：企業立地決定状況報告浜松市調べ	15	31	22	14	
3	製造品出荷額等	—	26,500	27,300	28,200	29,000
	備考：年間製造品出荷額等（単位：億円）	28,500	32,257	28,693	(28,693)	
4	付加価値生産額	—	1,215	1,245	1,275	1,305
	備考：一人あたりの粗付加価値額（単位：万円）	1,170	1,280	1,137	(1,137)	
5	中心市街地への来街者数 (H18=100 とした指数)	—	102	104	107	109
	備考：中心市街地歩行量調査 (8 地点の日歩行量)	100	83	90	84	
6	都心人口	—	6,400	6,800	7,200	7,600
	備考：住民基本台帳 単位：人	5,891	6,512	6,515	6,516	
7	観光交流客数	—	1,620	1,680	1,700	1,750
	備考：単位：万人	1,648	1,620	1,601	(1,601)	
8	国際コンベンション開催件数	—	10	10	10	10
	備考：	3	6	7	(7)	
9	国際コンベンション参加外国人数	—	375	450	525	600
	備考：毎年：人以上	134	361	264	(264)	
10	卸・小売業年間商品販売額	—	27,700	29,000	29,300	29,500
	備考：単位：億円	—	29,044	29,476 (推計値)	28,009 (推計値)	

※ 指標の実績がカッコ書きのものは前年度実績値

重点事業

目標達成に向けて重点的に取り組む手段

①創業都市構想推進事業		所管名	産業政策課
《事業概要》		平成 21 年度予算	175,183 千円
「はままつ産業創造センター」を核として、新技術、新産業の創出を支援するとともに、人材の育成や、創業から販路開拓に至るまで、産業支援のワンストップサービスを実施します。			
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業	Ⅲ-6
《事業成果》		平成 21 年度決算	147,500 千円
「はままつ産業創造センター」は、輸送用機器中核人材育成講座、新素材・新成型技術講座、パワーエレクトロニクス技術講座などを開講し、また、CFRP、チタン、ウルトラハイテンなどの新素材に関する事業化研究会を立ち上げ、輸送用機器分野の人財育成に努めたほか、コーディネーターや専門家が訪問や電話等により、2,991 件の企業や個人からの販路開拓や知的財産、技術提携等の相談に応じるなど、創業から中小企業の経営革新や新事業展開を促進する総合的な産業支援機関として積極的な取り組みを行いました。			
②新産業創出事業		所管名	産業政策課
《事業概要》		平成 21 年度予算	128,773 千円
国・県並びに産学官の連携のもと、「浜松地域クラスター事業」の推進により、光・電子関連技術を活用した農工商連携や医工連携並びに次世代自動車関連産業など、付加価値の高い新産業の創出を促進します。			
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業	
《事業成果》		平成 21 年度決算	119,094 千円
知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）による研究開発を推進するとともに、同事業の成果を活用した新事業の創出を目指す「オプトロニクス技術事業化研究会（217 社）」を開催し、オプトロニクス関連の講座・実習などを行いました。また、光電子関連技術を活用して独創的な新製品の開発を目指す中小企業 11 社に対し、事業化開発費を助成しました。 平成 21 年度に、浜松・東三河地域の 9 機関が提案した「産学官連携拠点整備計画」が国の採択を受けたことから、産学官連携ネットワーク協議会を組織し、「輸送機器関連次世代技術」、「健康・医療関連」、「新農業」、「光エネルギー」の 4 つの分野について、新産業創出に向けての取組みを推進していくことになりました。			
③中小企業金融支援事業		所管名	産業政策課
《事業概要》		平成 21 年度予算	154,922 千円
地域経済の持続的発展に向け、市内中小企業者が必要とする事業資金を確保できるよう、静岡県信用保証協会並びに各金融機関の協力を得て、市独自の融資制度を整備し、融資の円滑化を図っていきます。			
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業	Ⅲ-6
《事業成果》		平成 21 年度決算	83,173 千円
金融機関・信用保証協会と協調した市制度融資により、中小企業者の資金調達を支援しました。平成 20 年度の新規融資は 7 2 1 件、5, 2 8 2, 8 2 5 千円に対し、平成 21 年度においては 1, 1 5 9 件、9, 3 4 2, 2 3 0 千円の実績となり、特に緊急経済対策特別資金（6 2 4 件、5, 6 6 8, 8 9 0 千円）が高い割合を占め、市内中小企業者の経営安定に寄与しました。			
④企業立地推進事業		所管名	企業立地推進課
《事業概要》		平成 21 年度予算	1,513,911 千円
魅力ある立地優遇制度及び税制上の優遇措置の整備、企業誘致推進員の配置による県外企業誘致の強化等により、市内企業の流出防止及び優良企業の戦略的な誘致を実現します。また、緊急性の高い立地要望に対しては工場用地の確保に向けて開発整備等を行うとともに民間遊休工場用地の情報収集を行い、マッチングを実施します。長期的な企業誘致用地の確保に向けては工場用地開発可能性調査を実施していきます。			
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業	Ⅲ-6

商工部戦略計画 2009 評価レポート

《事業成果》	平成 21 年度決算	1,457,710 千円
<p>世界同時不況による景気低迷の影響を受け、企業立地件数については 14 件となり目標 25 件の達成はできませんでした。しかし、景気の回復、継続した企業誘致活動などにより年度後半は 13 件と前半の 1 件から大幅に増加することができました。また、企業立地促進法に基づく基本計画の変更を行い、輸送用機器関連次世代産業、環境エネルギー関連産業などを集積業種に追加し、新産業の創出・集積に向けた新たな企業誘致戦略を策定しました。工場用地開発可能性調査については、短期的・中長期的に供給の可能性のある 4 地区について実施し、企業誘致用地としての開発整備の検討を行いました。</p>		

⑤商店街振興対策事業	所管名	商業政策課
《事業概要》	平成 21 年度予算	22,900 千円
<p>商店街が地域の賑わいづくり及び地域コミュニティの形成に大きな役割を果たしていることから、商店街に共同施設を設置する際の事業費の一部助成や賑わい創出、人材育成などソフトとハードの両面から支援を行い、商店街の振興と活性化を図ります。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	14,886 千円
<p>68 商店会が設置した街路灯等の電気料に対して支援することにより、商店街の環境美化と地域住民の利便性や安全性の確保が図られました。 また、商店街が行うイベントや販促活動、空き店舗活用等の事業に対して支援することにより、商店街の活性化と地域コミュニティの形成が図られました。</p>		

⑥中心市街地活性化推進事業	所管名	商業政策課
《事業概要》	平成 21 年度予算	17,555 千円
<p>浜松の顔にふさわしい都心の形成を目指して、来街人口、居住・就業人口の拡大を図り、回遊性を向上させる施策の調査研究、企画をします。また、官民協働による組織を中心として、中長期的な視点に立った魅力ある都心の将来像を協議し、都心未来ビジョンについて調査・研究を進めます。</p>		
市戦略対象事業	戦略 3	マニフェスト対象事業 II-3
《事業成果》	平成 21 年度決算	16,808 千円
<p>中心市街地活性化基本計画の進捗管理と計画の見直しを実施し、百貨店新館建設事業等の新たな動きを計画に反映しました。また、都心未来ビジョン提言のための「都心未来創造会議」を 8 回開催し、平成 22 年 3 月に提言書を市長へ提出するとともに、2 回開催した「都心未来創造フォーラム」により、民間主体によるまちなかの活性化を目的とした組織が設立されました。</p>		

⑦都心機能集積支援事業	所管名	商業政策課
《事業概要》	平成 21 年度予算	461,382 千円
<p>民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定の要件を満たす商業・サービス・オフィス機能の進出整備事業等に対し、税制優遇や規制緩和、進出投資に係る費用の一部助成などの支援をします。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	221,954 千円
<p>商業創業者支援事業では、都心において新たに店舗を経営しようとする 5 事業者に対して支援することにより、魅力ある個性的な個店の進出が促進されました。また、大型商業施設建設資金貸付事業により、公共公益機能を有する大型商業施設の建設が促進されました。一方、平成 20 年秋以降の世界同時不況による経済環境の急激な悪化を受けて、大型商業施設進出促進助成事業や都心業務機能集積促進助成事業については、制度の活用がありませんでした。</p>		

⑧観光プロモーション事業	所管名	観光コンベンション課
《事業概要》	平成 21 年度予算	80,710 千円
<p>浜松市が持つ多彩な地域資源を最大限に活かすとともに、集客力を高める仕組みや仕掛けを創造し、国内外からの来訪者を増やすため、web サイトやガイドブック等の PR ツールの作成や、市内観光関連団体での PR、観光資源を活かした情報発信のための施策を展開します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 1 戦略 6	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	78,724 千円
<p>観光案内情報システム「浜松だいすきネット」のリニューアルと多言語化（英語・中国語・韓国語）を行い、国内はもとより海外からのアクセス者への対応を図りました。（アクセス数：278万件）</p> <p>観光振興助成事業は、市が策定した補助金ガイドラインに沿って、個別要綱による運営費補助から、観光協会が実施する観光宣伝・観光資源の保全などに要する事業費を対象にした統一補助への移行を行いました。</p> <p>また、静岡県大型観光キャンペーンによる「旅フェア」などの観光展への出展や、県西部富士山静岡空港利用推進協議会による就航先（韓国・金沢・福岡）でのエージェント訪問や商談会への参加を通じて、本市の PR 活動により、市域全体の観光振興が図られました。</p>		

⑨観光客誘致事業	所管名	観光コンベンション課
《事業概要》	平成 21 年度予算	68,977 千円
<p>国内外からの観光客を誘致する集客力を高める仕組みや仕掛けが必要であるため、浜名湖の魅力を活用したイベントの企画運営、本市のものづくりや、広大な市域に点在する多種多様な観光資源を活かした施策など、観光誘客増加につながる事業を展開します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	61,593 千円
<p>本市最大のイベントである「浜松まつり」を市民と協働にて開催しましたが、5月5日が雨天であったことから、148万人（H20：140万人）の人出数に留まりました。</p> <p>浜名湖や天竜美林などの自然資源を活かしたイベントでは「浜名湖サイクルーツリズム」、「天竜川チャレンジサイクリング」などを開催し、観光客誘致を図りました。</p> <p>ヤマハ・スズキなどの工場見学や、ガーベラなどの収穫体験を紹介する産業観光のパンフレットの多言語化（英語・中国語・韓国語）やホームページを作成し、施設紹介やモデルコースの提案により誘客を図りました。</p> <p>はままつりーツリズム事業では、全国でも有数の花卉生産地である特色を生かして、舘山寺・引佐でフォトラリーやショートトリップツアーを開催しフラワーーツリズムを更に推進しました。</p>		

⑩コンベンション推進事業	所管名	観光コンベンション課
《事業概要》	平成 21 年度予算	69,503 千円
<p>政令指定都市として東海圏の中核的機能を担うとともに、世界都市を目指す本市にふさわしい学会や国際会議などのコンベンションを誘致し、当地域への経済的波及効果の拡大につなげてまいります。</p>		
市戦略対象事業	戦略 6	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	63,698 千円
<p>コンベンション誘致のため、浜松コンベンションガイド(3,000部)、浜松うまいもんマップ(40,000部)、コンベンションバッグ(10,000部)を作成するとともに、首都圏へのセールス活動を4回、延べ10日間実施し、誘致に向けた強化を図りました。</p> <p>誘致活動の成果として、国際UD会議(2010年)、日米韓機械学会流体工学国際会議・第32回日本臨床薬理学会年会(2011年)、国際法中毒学会(2012年)などの国際会議が浜松で開催されることになりました。</p>		

商工部戦略計画 2009 評価レポート

⑪観光施設整備事業	所管名	観光コンベンション課
《事業概要》	平成 21 年度予算	201,400 千円
観光交流客数の増加や地域経済の活性化を図るため、浜名湖を活用した本市の特色ある観光地づくりとして、県内有数の温泉観光地である舘山寺温泉の修景整備事業など、観光資源の整備を展開します。		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	76,480 千円
平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 ヶ年間で国の補助金を受けて、舘山寺温泉の活性化のための町並みの整備事業を行っています。 整備事業は、観光関係者及び地域住民によって組織された「舘山寺温泉街まちづくり協議会」との協働にて行っており、平成 21 年度は、市道舘山寺 36・37 号線及び 34 号線全線の拡幅改修整備を実施するとともに、舘山寺鹿谷線（北側の一部エリア）の道路改修工事を進めました。		

⑫外国人観光客誘致に向けた戦略策定およびモデル事業	所管名	観光コンベンション課
《事業概要》	平成 21 年度予算	30,397 千円
本市の観光資源に対する、旅行ニーズや旅行動態の把握を行い、本市の地域資源を活かしたインバウンド戦略を構築することにより、アジア地域をはじめとした海外からの観光客を増やし、新しいマーケットの拡大を図るとともに、本市の国際的な知名度向上と、外国人観光客が快適な観光を楽しめるよう、受け入れ体制の構築を推進します。		
市戦略対象事業	戦略 6	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	29,313 千円
外国人観光客の誘客に繋げるため、国際観光振興機構 (JNTO) や、中部広域観光推進協議会等各種団体での誘致・PR 事業に参加し、海外、特にアジア圏での本市の知名度の向上を図りました。 平成 21 年 7 月に中国における個人旅行が解禁されたことにより、富裕層の旅行需要の拡大が予測されたため、中部広域観光推進協議会（9 県 3 市で組織）や東海地区外国人観光客誘致促進協議会（4 県 3 市で組織）が主催する海外プロモーション活動（観光展や旅行エージェント訪問）に参加し、広域での誘致事業を行いました。 浜松の魅力を伝えるために、上海・台湾などのメディアおよびエージェントの招請や、市内の観光施設を海外の旅行番組へ紹介し、浜松の魅力を伝えました。		

⑬雇用促進事業	所管名	産業政策課
《事業概要》	平成 21 年度予算	393,834 千円
若年者、障がいのある人、年代、男女の区別なく、安定的な雇用の確保・促進を図るとともに、働きやすい職場環境の向上・推進を図るための諸施策を推進します。		
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	279,891 千円
若年者就労支援事業においては、市内の高校生 522 人（参加高校 18 校）が、263 事業所において就業体験を行い、高校生に対して職業選択の機会を提供しました。市内企業に対しては、労働安全・衛生事業（職場のメンタルヘルス出張セミナー）などを実施し継続的な雇用の安定を図るための事業を実施しました。また、緊急電話労働相談の実施や就職面接会の開催、求職者応援事業（はままつ就職応援サイト）などを実施し、求職者の支援に努めました。		

⑭小型自動車競走事業	所管名	産業政策課
《事業概要》	平成 21 年度予算	19,176,000 千円
①包括的民間委託により 5 年間事業を実施します。②オートレース業界全体での構造改革に引き続き取り組み、事業の収支構造の改善に努めます。③JKA 交付金の還付制度を有効に活用するとともに、交付金制度そのもの見直しを国に要望していきます。④事業の今後に向けての諸課題について、浜松市オートレース事業庁内研究会で研究し、判断材料を積み重ねていきます。		
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業

商工部戦略計画 2009 評価レポート

《事業成果》	平成 21 年度決算	16,234,785 千円
<p>平成 21 年度は、収益保証と交付金還付金などにより 405,624 千円の黒字となり、5 年連続の黒字となりました。これにより平成 21 年度末までで、繰越金と基金積立金を合わせた留保資金は、約 23 億円となり、平成 22 年度末までで約 27 億円を確保できる見込みとなっています。</p> <p>また、浜松市オートレース事業庁内研究会を 9 回開催（通算では課長会 11 回、部長会 6 回、計 17 回）し、課題の検討を進めました。</p>		

【参考】			
<p>◆市戦略計画 2009</p> <p>戦略 1 アジアで一番輝くものづくり都市の創造</p> <p>戦略 2 地域力を結集して取り組む“こども第一主義”</p> <p>戦略 3 暮らし満足度向上計画</p> <p>戦略 4 次世代に継承する天竜川・浜名湖の自然</p> <p>戦略 5 文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現</p> <p>戦略 6 世界を身近に感じる交流都市づくり</p>	<p>◆マニフェスト(市長の政策提言)</p> <p style="text-align: center;">(3つの基本姿勢) (7つの挑戦)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <p>I こども第一主義</p> <p>II 暮らし満足度向上計画</p> <p>III 07 浜松改革元年</p> </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <p>1 子育て世代を全力で応援</p> <p>2 地域一体の教育で未来の浜松をつくる</p> <p>3 住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」</p> <p>4 安全・安心の医療と介護</p> <p>5 スピードある行財政改革で必要な財源をつくる</p> <p>6 地元産業のさらなる発展を市長みずから先頭に立つ</p> <p>7 トップが動く、浜松が変わる</p> </td> </tr> </table>	<p>I こども第一主義</p> <p>II 暮らし満足度向上計画</p> <p>III 07 浜松改革元年</p>	<p>1 子育て世代を全力で応援</p> <p>2 地域一体の教育で未来の浜松をつくる</p> <p>3 住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」</p> <p>4 安全・安心の医療と介護</p> <p>5 スピードある行財政改革で必要な財源をつくる</p> <p>6 地元産業のさらなる発展を市長みずから先頭に立つ</p> <p>7 トップが動く、浜松が変わる</p>
<p>I こども第一主義</p> <p>II 暮らし満足度向上計画</p> <p>III 07 浜松改革元年</p>	<p>1 子育て世代を全力で応援</p> <p>2 地域一体の教育で未来の浜松をつくる</p> <p>3 住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」</p> <p>4 安全・安心の医療と介護</p> <p>5 スピードある行財政改革で必要な財源をつくる</p> <p>6 地元産業のさらなる発展を市長みずから先頭に立つ</p> <p>7 トップが動く、浜松が変わる</p>		

部局総合評価

指標の達成状況評価と戦略計画の改善策

目標達成状況(指標の平成 21 年度目標達成状況)				
	目標より進んでいる	目標どおり	目標より遅れている	計
指標数	0	0	10	10
率(%)	0	0	100	100
《自己評価》(目標達成状況についてどのように考えるか)				
<p>「新たな産業・サービスの創造による地域経済の振興」をビジョンに掲げ、積極的に事業展開をしてきましたが、「法人設立件数」「企業立地件数」「中心市街地への来街者数」「観光交流客数」などビジョン実現に向けての目標値すべてについて、平成 20 年秋以降の世界同時不況による景気低迷の影響を受けて、目標を達成することができませんでした。</p> <p>現段階で、実績が未公表である「製造品出荷額等」「付加価値生産額」などについても、国の工業統計調査によるものであり、大きな落ち込みが推測されます。</p> <p>このような状況の中で、浜名湖立体花博や日中韓観光大臣会合の開催などの機会を捉え、国内外への積極的な誘客宣伝活動を実施することができました。</p> <p>また、企業立地件数について、年度前半 1 件であったものが、年度後半 13 件になったということで、緩やかな景気の回復とともに企業の設備投資意欲の回復の兆候がでてきたのではないかと考えています。</p>				

今後の考え方(評価を踏まえた戦略・政策についての改善の方針)
<p>今回の世界同時不況を克服し、非常に厳しい状況にある浜松経済を回復することは、市政における最重要な課題であると考えています。</p> <p>今後につきましても、中長期的な視野に立ち、重点事業を中心に各事業の効果等を検証し、事業の見直しを進める中で、積極的な事業展開を図ってまいります。</p> <p>このために、産業振興においては、既存産業の高度化を図るとともに、新たなリーディング産業の創出、さらにはそれを支える人材の育成と知財の活用に取り組むことで、活力に満ちたものづくり産業の集積を目指し、「ものづくり都市・浜松」の持続的発展を図っていきます。</p> <p>また、企業誘致においては、変更後の浜松市地域基本計画に基づき、輸送用機器関連次世代産業、環境エネルギー関連産業などの新産業をターゲットとした戦略的な企業誘致活動等を展開していきます。</p> <p>商業振興においては、新たな中心市街地活性化基本計画の策定について検討するとともに、民間投資の一層の促進を目指して、大型商業施設進出促進助成事業等について、より効果的な支援となるよう、制度の見直しを行ってまいります。商店街振興対策事業につきましても、街路灯等の維持管理のあり方を検討するとともに、商業者が自ら積極的に取り組む事業に対して支援するよう、事業を再構築してまいります。</p> <p>観光振興については、外国人観光客を含め更なる交流人口の拡大を図るとともに、産業観光における浜松の魅力を発信する中で、より一層の誘客促進に努め、地域経済の活性化に貢献できるようにしてまいります。</p> <p>なお、目標値設定の基礎となる指標についても、毎年実績が把握できる分かりやすい項目に見直しを行ってまいります。</p>